

平成 24 年度中間決算の概要

平成 24 年 11 月 9 日
日本貨物鉄道株式会社

1. 経営成績の概要（単体）

（単位：億円）

	23 年度 中間決算 A	24 年度 中間決算 B	増 減	増 減
			金額 B - A	% B / A
営 業 収 益	712	730	+ 17	+ 2.5%
営 業 利 益	0	13	+ 13	-
経 常 利 益	△ 17	△ 2	+ 14	-
中 間 純 利 益	△ 7	△ 5	+ 1	-

(1) 営業収益 730 億円（対前中間期 +17 億円 / +2.5%）

- ・ 運輸収入の増（+19 億円）、分譲マンション売却収入の増、不動産賃貸収入の減 等（△1 億円）

（参考）輸送量 1,400 万トン（対前中間期 +54 万トン / +4.1%）

- ・ コンテナ 1,001 万トン（対前中間期 +79 万トン / +8.6%）
紙・パルプ、自動車部品、災害廃棄物などの増送
- ・ 車 扱 398 万トン（対前中間期 △24 万トン / △5.8%）
セメント・石灰石の増送、石油などの減送

(2) 営業費用 716 億円（対前中間期 +4 億円 / +0.6%）

- ・ 人件費（△3 億円） 社員数の減 等
- ・ 物件費（+11 億円） 動力費、線路使用料の増、リース料の減 等
- ・ 減価償却費（△2 億円） 新製車両の減 等

(3) 営業利益 13 億円（対前中間期 +13 億円 / - ）

(4) 営業外損益 △16 億円（対前中間期 +0 億円 / - ）

- ・ 営業外収益の減少（△0 億円） 廃用車両売却の減 等
- ・ 営業外費用の減少（△1 億円） 支払利息の減 等

(5) 経常利益 $\Delta 2$ 億円 (対前中間期 $+14$ 億円 / $-$)

(6) 特別損益 $\Delta 2$ 億円 (対前中間期 $\Delta 8$ 億円 / $-$)

- ・ 収用に伴う固定資産売却の減 等

(7) 中間純利益 $\Delta 5$ 億円 (対前中間期 $+1$ 億円 / $-$)

(注) 部門別収支

- ・ 鉄道事業営業損益 $\Delta 44$ 億円 (対前中間期 $+ 4$ 億円 / $-$)
- ・ 関連事業営業損益 $+58$ 億円 (対前中間期 $+ 9$ 億円 / $+18.3\%$)

2. 連結決算概況

- ・ 営業収益 898 億円 (対前中間期 $+27$ 億円 / $+ 3.1\%$ 連単倍率 1.23)
- ・ 営業費用 878 億円 (対前中間期 $+11$ 億円 / $+ 1.3\%$)
- ・ 営業利益 20 億円 (対前中間期 $+15$ 億円 / $+332.1\%$)
- ・ 経常利益 3 億円 (対前中間期 $+18$ 億円 / $-$)
- ・ 中間純利益 $\Delta 2$ 億円 (対前中間期 $+ 4$ 億円 / $-$)
- ・ キャッシュ・フロー計算書
 - 営業活動CF 77 億円
 - 投資活動CF $\Delta 94$ 億円
 - 財務活動CF 14 億円
- ・ 連結の範囲
 - 連結子会社 30 社 (対前中間期末 $+3$ 社)
 - 持分法適用会社 11 社 (対前中間期末 $+1$ 社)

収 支 比 較 表 (平成24年度中間決算)

(単位: 億円・単位未満切捨)

	平成23年度	平成24年度	比較増減	主な増減事由
	中間期	中間期		
	A	B	B-A	
営業収益	712	730	17	
運輸収入	524	543	19	
コンテナ	466	491	25	紙・パルプ、自動車部品、災害廃棄物の増 等
車 扱	58	52	-5	セメント・石灰石の増、石油の減 等
その他収入	188	186	-1	分譲マンション売却収入の増、不動産賃貸収入の減 等
営業費	712	716	4	
人件費	222	218	-3	社員数の減 等
物件費	360	372	11	動力費、線路使用料の増、リース料の減 等
減価償却費	97	95	-2	新製車両の減 等
租税公課	34	33	-0	
厚生福利施設費相殺	-2	-2	0	
営業利益	0	13	13	
営業外損益	-17	-16	0	
経常利益	-17	-2	14	
特別損益	5	-2	-8	取用に伴う固定資産売却の減 等
税引前中間純利益	-11	-5	5	
法人税、住民税及び事業税	0	3	2	
法人税等調整額	-5	-3	1	
中間純利益	-7	-5	1	

平成24年度中間決算概況

平成24年11月9日

日本貨物鉄道株式会社

平成25年3月期 個別中間決算概況

平成24年11月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社 URL <http://www.jrfreight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松田 博和 TEL (03) 5367-7379
 中間決算取締役会開催日 平成24年11月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月中間期の業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年9月中間期	73,081 (2.5)	1,393 (-)	△ 293 (-)
23年9月中間期	71,292 (△ 5.5)	31 (△ 98.3)	△ 1,721 (-)
24年3月期	152,991	3,649	157

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭
24年9月中間期	△ 595 (-)	△ 1,568 25
23年9月中間期	△ 735 (-)	△ 1,936 10
24年3月期	△ 555	△ 1,462 83

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月中間期	350,784	42,072	12.0	110,718 37
23年9月中間期	353,628	42,425	12.0	111,645 25
24年3月期	356,748	42,680	12.0	112,316 72

(参考) 自己資本 24年9月中間期 42,072百万円 23年9月中間期 42,425百万円 24年3月期 42,680百万円

2. 配当の状況

実施していません

3. 25年3月期の業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	152,300 (△0.5)	3,900 (6.9)	500 (216.7)	300 (-)	789 47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	380,000 株	24年3月期	380,000 株
25年3月期	- 株	24年3月期	- 株
25年3月期	380,000 株	24年3月期	380,000 株

当中間期の事業概要

上半期におけるわが国経済は、復興需要や個人消費など内需による景気の下支えがあるものの、欧州金融危機を背景に国内生産への下押し圧力が高まるなど、景気回復のペースは鈍化しており、物流業界においても国内貨物総輸送量が震災後の状態から十分に回復していないなど、未だに深刻な状態が続いています。

鉄道事業では、台風4号、17号の上陸などの自然災害、4月、9月に発生した江差線の列車脱線事故等により、上半期の列車運休は822本となり、お客様には大変ご迷惑をおかけしました。

震災からの復興・復旧については、災害廃棄物の広域処理推進に向け、鉄道によるコンテナ輸送を着実に進めるとともに、石巻港駅については、鉄道軌道整備法に基づく災害復旧補助を受け、10月の開業に向け順調に復旧工事を進めてまいりました。また、9月7日には仙台地区からの石油輸送が復活し、これにより、被災した臨海鉄道の貨物駅は全て営業再開となりました。

このような状況の下、輸送量全体では、昨年度の震災による出荷減の反動により前年度を上回る結果となりました。

コンテナ輸送は、ほとんど全ての品目が前年を上回り、全体では79万トン増の1,001万トン（対前年108.6%）となりました。車扱輸送については、一部区間での石油輸送終了などにより、24万トン減の398万トン（同94.2%）となりました。輸送量合計では54万トン増の1,400万トン（同104.1%）となり、運輸収入は19億円増の543億円（同103.7%）となりました。

以上の結果、鉄道事業における営業収益は13億円増の637億円（同102.1%）となり、営業費用は人件費が減少したものの、動力費、業務費等の増加により8億円増加し、営業損失は4億円減の44億円となりました。

関連事業においては、不動産販売収入の増加などにより、営業収益は前年に比べ4億円増の93億円（同105.2%）、営業利益は9億円増の58億円（同118.3%）となりました。

全事業営業利益は13億円（13億円改善）となり、これに営業外損益を加減し、経常損失は2億円（14億円改善）、さらに特別損益、法人税等を加減した中間純損失は5億円（1億円改善）となりました。

海外経済の減速による景気停滞への影響、エコカー補助金終了による自動車部品輸送への影響など、下期も引き続き厳しい状況が続くものと想定されます。安全・安定輸送の徹底、コンテナ輸送品質の向上に万全を期し、提案営業の強化、汎用31フィートコンテナの投入による商品ラインナップの充実など、積極的な営業施策を展開するとともに、各般にわたる徹底した経費節減を行い、計画達成に向け取組んでまいります。また、来春完成予定の基盤整備事業による「吹田貨物ターミナル駅新設と百済駅改良」と「隅田川駅鉄道貨物輸送力増強事業」を最大限活用して抜本的ダイヤ改正を行い、商品力強化と業務の効率化を進めてまいります。

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期 末 (H24.9.30 現在)	前 期 末 (H24.3.31 現在)	増 減	前 中 間 期 末 (H23.9.30 現在)
(資産の部)				
流 動 資 産	32,711	38,322	△ 5,610	32,141
現 金 及 び 預 金	8,280	8,269	10	7,798
未 収 運 賃	11,000	12,905	△ 1,905	10,164
未 収 金	1,987	8,448	△ 6,461	1,926
未 収 収 益	520	547	△ 26	573
貯 蔵 品	3,699	2,185	1,513	3,055
前 払 金	4,475	4,036	438	4,305
繰 延 税 金 資 産	1,529	1,533	△ 4	2,215
そ の 他	1,218	395	823	2,102
固 定 資 産	318,073	318,426	△ 353	321,487
鉄 道 事 業 固 定 資 産	224,279	223,706	573	224,555
関 連 事 業 固 定 資 産	55,420	56,964	△ 1,543	58,401
各 事 業 関 連 固 定 資 産	13,175	13,458	△ 283	13,663
そ の 他 の 固 定 資 産	8	8	△ 0	8
建 設 仮 勘 定	2,546	1,453	1,093	708
投 資 そ の 他 の 資 産	22,641	22,834	△ 192	24,149
関 係 会 社 株 式	9,505	9,505	—	9,080
投 資 有 価 証 券	649	666	△ 17	645
長 期 前 払 費 用	2,192	2,487	△ 295	2,759
繰 延 税 金 資 産	9,295	8,953	342	10,440
そ の 他	1,144	1,343	△ 199	1,261
貸 倒 引 当 金	△ 145	△ 122	△ 22	△ 38
資 産 合 計	350,784	356,748	△ 5,964	353,628

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額

(当中間期末)

354,042百万円

(前期末)

346,531百万円

(前中間期末)

341,853百万円

比較貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期末 (H24.9.30 現在)	前 期 末 (H24.3.31 現在)	増 減	前中間期末 (H23.9.30 現在)
(負債の部)				
流動負債	53,859	53,345	514	47,986
短期借入金	5,000	—	5,000	3,500
1年以内返済長期借入金	16,856	15,073	1,783	14,873
未払金	13,913	21,791	△ 7,878	11,620
未払費用	1,448	874	573	1,002
未払法人税等	444	274	170	182
未払消費税等	374	666	△ 292	444
前受金	4,821	4,056	764	5,032
前受収益	2,330	2,167	162	2,332
賞与引当金	3,472	3,368	103	3,552
環境対策引当金	104	133	△ 28	47
災害損失引当金	37	132	△ 94	559
損害賠償損失引当金	170	170	—	—
その他	4,886	4,636	249	4,838
固定負債	254,851	260,723	△ 5,871	263,216
長期借入金	124,298	132,726	△ 8,428	134,155
支配株主からの長期借入金	34,393	31,954	2,439	31,954
退職給付引当金	46,164	45,405	759	45,909
環境対策引当金	250	228	22	275
預り保証金	39,791	40,410	△ 619	41,172
その他	9,953	9,998	△ 45	9,748
負債合計	308,711	314,068	△ 5,357	311,203
(純資産の部)				
株主資本	42,100	42,696	△ 595	42,516
資本金	19,000	19,000	—	19,000
資本剰余金	15,300	15,300	—	15,300
資本準備金	15,300	15,300	—	15,300
利益剰余金	7,800	8,395	△ 595	8,216
その他利益剰余金	7,800	8,395	△ 595	8,216
圧縮積立金	12,774	12,975	△ 200	13,144
圧縮特別勘定積立金	1,000	1,000	—	222
繰越利益剰余金	△ 5,974	△ 5,579	△ 395	△ 5,150
評価・換算差額等	△ 27	△ 16	△ 11	△ 91
その他有価証券評価差額金	△ 27	△ 16	△ 11	△ 25
繰延ヘッジ損益	—	—	—	△ 66
純資産合計	42,072	42,680	△ 607	42,425
負債及び純資産合計	350,784	356,748	△ 5,964	353,628

比較損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (H24.4.1 から) (H24.9.30 まで)	前中間期 (H23.4.1 から) (H23.9.30 まで)	増 減	前 期 (H23.4.1 から) (H24.3.31 まで)
鉄道事業				
営業収益	63,717	62,386	1,330	133,068
営業費用	68,211	67,332	878	140,320
営業利益	△ 4,493	△ 4,945	451	△ 7,252
関連事業				
営業収益	9,364	8,905	459	19,923
営業費用	3,476	3,927	△ 450	9,021
営業利益	5,887	4,977	910	10,901
全事業営業利益	1,393	31	1,361	3,649
営業外収益	259	326	△ 67	625
営業外費用	1,946	2,079	△ 132	4,117
経常利益	△ 293	△ 1,721	1,427	157
特別利益	234	1,215	△ 980	3,674
特別損失	529	647	△ 118	2,605
税引前中間(当期)純利益	△ 587	△ 1,153	565	1,226
法人税、住民税及び事業税	340	86	253	171
法人税等調整額	△ 332	△ 504	172	1,611
中間(当期)純利益	△ 595	△ 735	139	△ 555

(注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 特別利益の主な内訳

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
受取保険金	180百万円	－百万円	－百万円

3 特別損失の主な内訳

	200百万円	536百万円	834百万円
災害損失	189百万円	－百万円	－百万円
損害賠償損失			

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(単位 百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金				
			圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金		
平成24年4月1日残高	19,000	15,300	12,975	1,000	△ 5,579	8,395	42,696
中間会計期間中の変動額							
中間純損失					△ 595	△ 595	△ 595
圧縮積立金の取崩			△ 200		200	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩						-	-
圧縮積立金の積立						-	-
圧縮特別勘定積立金の積立						-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 200	-	△ 395	△ 595	△ 595
平成24年9月30日残高	19,000	15,300	12,774	1,000	△ 5,974	7,800	42,100

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成24年4月1日残高	△ 16	-	△ 16	42,680
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△ 595
圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
圧縮積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△ 11	-	△ 11	△ 11
中間会計期間中の変動額合計	△ 11	-	△ 11	△ 607
平成24年9月30日残高	△ 27	-	△ 27	42,072

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物は定額法、その他は定率法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

車両 10～30年

機械装置 5～17年

工具器具備品 2～20年

(固定資産の減価償却方法の変更)

当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（リース契約に残価保証の取決めがある場合は、当該残価保証額）とする定額法によっております。なお、平成20年3月31日以前に取得した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上したものと、それにかかる社会保険料の会社負担額を含めて計上しております。

(3) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(4) 損害賠償損失引当金

事故に関する損害賠償の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ、発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理方法

鉄道事業における連続立体交差等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮額として特別損失に計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

表－1 輸送実績の概要

項 目	前中間期	当中間期	比 較	
			増 減	前期比%
運 輸 収 入 (億円)	524	543	19	103.7
コ ン テ ナ	466	491	25	105.4
車 扱	58	52	△ 5	90.4
輸 送 量 (万トン)	1,345	1,400	54	104.1
コ ン テ ナ	922	1,001	79	108.6
車 扱	422	398	△ 24	94.2
輸送トンキロ(億トンキロ)	91	96	5	105.8
コ ン テ ナ	83	90	6	107.4
車 扱	7	6	△ 0	87.7

(注) 記載金額等は単位未満を切り捨てて表示しております。

表－2 主要品目別輸送量

(単位 千トン、%)

扱 別	品 目	前中間期	当中間期	増 減	前期比%
コ ン テ ナ	農産品・青果物	734	763	29	104.0
	化学工業品	915	974	58	106.4
	化学薬品	695	692	△ 2	99.7
	食料工業品	1,539	1,600	61	104.0
	紙パルプ等	1,199	1,471	271	122.6
	他工業品	726	833	106	114.7
	積合せ貨物等	972	990	18	101.9
	自動車部品	373	476	102	127.5
	家電・情報機器	226	245	18	108.2
	エコ関連物資	160	208	47	130.0
	そ の 他	1,678	1,760	81	104.9
コ ン テ ナ 計	9,222	10,017	794	108.6	
車 扱	石 油	2,826	2,611	△ 215	92.4
	セメント・石灰石	585	615	30	105.2
	車 両	425	397	△ 27	93.5
	そ の 他	391	358	△ 32	91.6
	車 扱 計	4,227	3,982	△ 245	94.2
合 計	13,450	14,000	549	104.1	

(注) 記載輸送量は単位未満を切り捨てて表示しております。

平成25年3月期 中間連結決算概況について

当連結決算は、連結子会社 30 社(前年同期 27 社)、持分法適用会社 11 社(同 10 社)を対象にして作成しております。

連結経営成績は、売上高が前年同期比 27 億円増の 898 億円(対前年 103.1%)、営業利益が前年同期比 15 億円増の 20 億円(対前年 432.1%)、経常利益が前年同期比 18 億円改善し 3 億円となり、中間純利益は前年同期比 4 億円改善し△2 億円となりました。

連結財政状態は、総資産が前期末比 58 億円減の 3,923 億円、自己資本が前期末比 1 億円増の 527 億円で、自己資本比率 13.4%、1 株当たり純資産が 138,710 円 88 銭となりました。

連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが 77 億円の流入、投資活動によるキャッシュ・フローが 94 億円の流出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが 14 億円の流入となりました。

(注) 本連結決算書につきましては、監査法人の監査は受けておりません。

平成25年3月期 中間連結決算概況

平成24年11月9日

会社名 日本貨物鉄道株式会社
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田村 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 松田 博和
 中間決算取締役会開催日 平成24年11月2日

TEL (03) 5367 - 7379

(百万円未満切捨)

1. 24年9月中間期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月中間期	89,850	3.1	2,045	332.1	324	-	△216	-
23年9月中間期	87,134	△5.6	473	△79.1	△1,504	-	△696	-
24年3月期	187,165	△0.4	4,315	△6.0	406	△20.7	△717	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年9月中間期	△570	33	-	-	△0.4	0.1	2.3
23年9月中間期	△1,831	66	-	-	△1.3	△0.4	0.5
24年3月期	△1,888	86	-	-	△1.4	0.1	2.3

(参考) 持分法投資損益 24年9月中間期 65百万円 23年9月中間期 △109百万円 24年3月期 △30百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
24年9月中間期	392,305		60,042		13.4	138,710	88
23年9月中間期	394,906		59,886		13.3	138,042	15
24年3月期	398,168		59,810		13.2	138,340	99

(参考) 自己資本 24年9月中間期 52,710百万円 23年9月中間期 52,265百万円 24年3月期 53,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月中間期	7,788	△9,466	1,479	13,982
23年9月中間期	203	△4,091	△5,582	13,473
24年3月期	13,721	△11,878	△10,605	14,181

2. 25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	185,700	△0.8	4,500	4.3	900	121.7	400	-	1,052	63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

3. その他

(1) 期中における連結対象会社の異動 : 有

連結子会社 新規 1社 (社名) 株式会社ジェイアール貨物・インターナショナル
持分法適用非連結子会社 新規 1社 (社名) セメントターミナル株式会社

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 当中間会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年9月中間期	380,000 株	23年9月中間期	380,000 株
24年9月中間期	- 株	23年9月中間期	- 株
24年9月中間期	380,000 株	23年9月中間期	380,000 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

連結貸借対照表

(平成24年9月30日 現在)

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
(資産の部)				
流動資産	54,999	49,411	△ 5,587	89.8
現金及び預金	15,123	14,841	△ 282	98.1
受取手形及び売掛金	19,360	12,209	△ 7,150	63.1
未収運賃	8,952	7,738	△ 1,214	86.4
たな卸資産	2,318	3,828	1,510	165.1
その他	9,243	10,792	1,549	116.8
固定資産	343,169	342,893	△ 275	99.9
有形固定資産	313,824	313,622	△ 202	99.9
無形固定資産	1,904	1,847	△ 57	97.0
投資その他の資産	27,439	27,424	△ 15	99.9
投資有価証券	10,811	11,102	291	102.7
長期前払費用	2,557	2,266	△ 290	88.6
繰延税金資産	9,424	9,818	394	104.2
その他	4,647	4,237	△ 410	91.2
資産合計	398,168	392,305	△ 5,863	98.5
(負債の部)				
流動負債	67,108	66,962	△ 145	99.8
短期借入金等	23,809	31,358	7,548	131.7
支払手形及び買掛金	29,256	20,588	△ 8,667	70.4
賞与引当金	3,987	4,232	245	106.2
その他	10,055	10,783	727	107.2
固定負債	271,250	265,300	△ 5,949	97.8
長期借入金	172,959	166,915	△ 6,044	96.5
退職給付引当金	46,686	47,451	765	101.6
その他	51,603	50,933	△ 670	98.7
負債合計	338,358	332,262	△ 6,095	98.2
(純資産の部)				
資本金	19,000	19,000	-	100.0
資本剰余金	15,300	15,300	-	100.0
利益剰余金	18,186	18,387	200	101.1
株主資本合計	52,486	52,687	200	100.4
評価・換算差額等	82	22	△ 60	26.9
少数株主持分	7,240	7,332	91	101.3
純資産合計	59,810	60,042	232	100.4
負債純資産合計	398,168	392,305	△ 5,863	98.5

連結損益計算書

(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	比 率
	金 額	金 額	金 額	%
営業収益	87,134	89,850	2,716	103.1
営業費用	86,660	87,805	1,144	101.3
営業利益	473	2,045	1,572	432.1
営業外収益	667	447	△ 219	67.1
営業外費用	2,645	2,168	△ 477	82.0
経常利益	△ 1,504	324	1,829	-
特別利益	1,226	276	△ 949	22.6
特別損失	539	357	△ 181	66.3
税金等調整前中間純利益	△ 817	244	1,061	-
法人税、住民税及び事業税	324	741	417	228.4
法人税等調整額	△ 505	△ 427	77	-
少数株主損益調整前中間純利益	△ 636	△ 69	566	-
少数株主利益	59	147	87	246.8
中間純利益	△ 696	△ 216	479	-

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成24年度連結財務諸表作成上の連結対象会社



※印の2社は、当期より新規に連結対象会社とした。(株)ジェイアール貨物・インターナショナル・・・連結子会社、セメントターミナル(株)・・・持分法適用会社)